

# 21世紀日本における利益団体の 存立・行動様式

—全国社会団体調査（JIGS2調査）<sup>1</sup>の分析—

辻中 豊  
森 裕城

二〇〇七年段階（JIGS2調査）での日本の利益団体は、一九九七年（JIGS1）調査から一〇年を経て、いかに変貌を遂げたのか。この一〇年間の分析と研究経験をともに、利益団体の記述枠組み（団体分類、活動空間レベル、ミクロ・メゾ・マクロ、社会過程と政治過程）を構成し、それに基づいて初めての全国社会団体調査結果を記述し、比較し、分析する。日本における利益団体世界の鳥瞰図を提示し、今後の研究の焦点と検証の方向性を示すとともに、利益団体世界の旧構造の粘着性と新しい変化の兆候を析出する。

— JIGS1からJIGS2へ

現代政治分析のテキストブックとして定評ある『政治過程論』<sup>2</sup>において、著者たちは、政治過程論を次のように定義している。「政治過程論とは、政治家、政党、官僚、利益団体、市民などの政治アクターの相互作用の動態を記述し、説明するアプローチのことである」（伊藤・田中・真淵、二〇〇〇、二頁）。『レヴァイアサン』創刊以降、当該分野の研究は飛躍的に進展したが、ここで列挙されている政治アクターのうち、利益団体に関連する領域の知的平野は、依然として見晴らしがよいとは言えない状況にある<sup>3</sup>。

利益団体は、他の政治家、政党、官僚、市民とは異なっており、政治学者にとっても論じるのが難しい政治アクターである。この社会には無数の団体が存在するが、自らを利益団体と称する団体は存在しない。我々が利益団体と呼んでいる団体はすべて、何らかの個別名称（〇〇組合や〇〇協会など）を自称している。しかもその大多数は、実は、積極的に政治に関わろうとしていないわけではない団体なのである。しかしながら客観的に見て、当地人たちの認識以上に、一定の政治的機能を果している団体が数多くある。このように自分自身を利益団体であるとは認識しておらず、必ず

しも自覚的に政治に関わっているわけではない団体までを含めて、政治学の分野では、それを利益団体と呼んできたわけである。利益団体とは、政治学者側の都合で認定された当該団体の他称もしくは別称であり（森、二〇〇三）、この点で、政治家、政党、官僚、市民とは異質な存在といえる。<sup>④</sup>

このような性質を有する利益団体の姿を全体的に捉え、それを政治過程の大きなキャンパスの中に他のアクターとの関係性に留意しながら位置づけようとするのが我々の研究プロジェクト（JIGS = Japan Interest Group Study）の一つの目的である。この目的を達成するための第一歩は、団体に関する基礎的情報を収集することそれ自体にある。団体へのアプローチとして、特定団体の行動を詳細に追跡する事例研究、質問票に基づくサーヴェイ調査（後述注（6）のように圧力団体調査やネットワーク調査を含む）、国勢調査や事業所統計の集計データに着目するものの三つが挙げられよう。団体の活動に関する生き生きとした情報を引き出すという点で事例研究は有力だが、議論の一般化という点ではサーヴェイ（質問紙）調査が優れている。

そこで、我々の属する団体基礎構造研究会（代表・辻中豊筑波大学教授）は、一九九七年春（橋本龍太郎内閣期）にJIGS調査と称する団体調査を行った。この調査は、

東京都と茨城県の職業別電話帳（いわゆる『タウンページ』）の「組合・団体」という項目に掲載されている団体から無作為に抽出された約四千団体に調査票を郵送し、回答を得ようとするものであった。<sup>⑤</sup> 職業別電話帳の「組合・団体」という項目に載っている団体をそのまま利益団体と考えてしまつてよいのかという疑問があることは承知しているが、これはあくまで利益団体調査上の便宜的な作業定義であるというのが我々の立場である。<sup>⑥</sup>

一九九七年の調査における発見にはさまざまなものがあったが、本論文の筆者の一人である森は、次のようにそれをまとめている。「JIGSグループが調査をする前は、『ポスト官僚主導』『ポスト自民党一党優位』というような変動期特有の姿が明確に捉えられるのではないかと予測したが、率直に言つてその予測は外れた。いったん構築された組織間の関係性や行動パターンは、政治経済環境が変化しても、にわかには変わらないものである。∴利益団体は利益を追求する。その行動は、基本的に利己的である。その利己的行動が、政治学の理論の中で是認されているのは、そこに『社会の中にある利害を政治過程の中に表出する』という一定の政治的機能が認められているからである。しかし、現在の日本では、歴史的に形成された制度的枠組

や行動パターンが、当初の目的とは無関係に残存している部分があり、その結果、政治過程に表出される利害が社会の実態を反映していないという問題が発生している」（森、二〇〇三）。

我々は、一九九七年の調査によって以上のような感触を得たものの、旧構造の残存問題については、最終的な判断を留保してきた。それは、地域的に限定された一回のみの調査から、それに基づく記述的推論の妥当性を結論づけることはできないと認識していたからである。この点に関して、我々が選んだ研究戦略は、調査を繰り返すことであった。調査は継続してこそ、多くのことを明らかにしてくれるものだからである。

我々の研究チームは、二〇〇六―〇七年（安倍晋三内閣期）に同様の調査をより大規模に実施した。いわゆるJIGS2調査の実施である。JIGS2調査においては、N T T番号情報株式会社（iタウンページ）に登録されている「組合・団体」（二〇〇五年―二月現在、十九万九千八百五十六件）から、重複して掲載されている団体や、解散した団体、団体と認められない登録情報（店舗、工場、診療所などの施設類）などを除く九万七千六百八十八団体に対して調査票を郵送し、最終的に一万五千七百六十八団体から有効回答

を得た（回収率・抽出率、一七・三％）。回答団体の都道府県別分布状況を見ると、母集団と回収サンプルとの比率差は、最大一・四ポイントの範囲で、サンプルに地理的な大きなばらつきはない。

本論文では、一九九七年調査（以後、JIGS1調査と呼ぶことにする）で得られた我々の感触が、その後のJIGS2調査でも確認できたかどうかを報告する。JIGS2調査の概要に関しては、すでに辻中・崔・山本・三輪・大友（二〇〇七）があり、また各論に関しては辻中・森編（二〇〇九）があるので、この論文では21世紀初頭における日本の利益団体世界の鳥瞰図の提示を最大の課題として論を進めることにする。

## 二 団体世界の記述枠組

団体世界の記述枠組を構築するにあたって留意すべきことは何か。東京・茨城地域に対するランダム調査のJIGS1、全国を対象とした悉皆調査のJIGS2で収集されたデータが描く像と、団体世界の現実とが乖離しないようにするためには、団体世界に実在するいくつかの局面を分析の前提として想定しておく必要があるだろう。ただ、あまりに細かな局面を想定してしまうと、JIGS2調査のよ

うな全体的調査の長所が削がれてしまう。この一〇年の試行錯誤の結果、最低限の局面として、次のものを想定するとよいと我々は考えるようになった。①団体分類、②活動空間、③ミクロ・メゾ・マクロの区別、④社会過程と政治過程の区別である。

### (1) 団体分類——生産者セクターの優位

社会の中に無数に存在する団体には、どのような種類があるだろうか。団体の分類方法には様々なものがあるが、政治学の実証的な分野では、団体自身が関心を有する政策領域ごとに団体を分類していく方法が活用されてきた（村松・伊藤・辻中、一九八六）。JIGS1調査では、調査に回答した団体の七割が、経済団体、労働団体、農業団体、専門家団体、教育団体、行政関係団体、福祉団体、政治団体、市民団体の九分類のどれかに該当すると回答している。諸外国との比較では、日本の場合、この九分類の中で経済団体・農業団体といった生産者セクターの団体が多いことに特徴がある。このような傾向は、JIGS2調査でも継続して確認された。JIGS2では、先の九分類に三つの分類（学術・文化団体、趣味・スポーツ団体、宗教団体）を加えた十二分類（その他）を入れると十三で団体のあ

り方を捉えようとし（設問は、「あなたの団体は次の分類のどれにあたりますか」である）、八八%がその中のどれかに該当すると回答している（なお、JIGS2では経済団体を経済・業界団体に、農業団体を農林水産業団体に分類の名称を変更している）。表1から分かるように、経済・業界団体、農林水産業団体の割合が高く、両者合わせて四三%を占めている。ちなみに、これまでに調査した十一カ国中データが利用可能で比較可能な九カ国において、首都地区（日本は東京）だけで比較しても、経済団体（二七・三%）と農業団体（五・九%）の比重が群を抜いて高く、いずれも一位である。日本はその他の分類では、行政関係団体（五・五%）がロシアに次いで二位、労働団体（五・八%）がロシア、バン格拉デシュに次いで三位であるが、福祉団体などその他の分類は相対的に見て下位である。いわば生産者セクターの優位を示すものであり、チャーマーズ・ジョンソンのいう発展指向型国家における生産性の政治（Johnson, 1982; Johnson and Tyson, 1989）を反映したものと考えることができるだろう。

### (2) 活動空間——ローカルレベルの団体の多さ

先に述べたように、団体を分類する方法には様々なもの



表1 団体分類と活動範囲 (単位：%)

団体分類	N	%	市町村 レベル	都道府県 レベル	広域圏 レベル	日本全国 レベル	世界 レベル	N
農林水産業団体	2,775	17.6	61.7	26.2	3.9	7.4	0.8	2,764
経済・業界団体	3,997	25.3	48.9	32.8	6.4	9.9	2	3,987
労働団体	1,183	7.5	38	31.9	11.1	17.1	1.8	1,175
教育団体	570	3.6	25	44.5	3.2	21.3	6.2	569
行政関係団体	845	5.4	44.7	37.6	5.8	10.5	1.4	842
福祉団体	1,175	7.4	54.9	28.3	2.6	9.4	4.8	1,173
専門家団体	857	5.4	36.1	41.4	6.7	12.3	3.6	856
政治団体	337	2.1	51.6	32.5	1.5	11.6	2.7	335
市民団体	704	4.5	52.7	24.9	5.4	9.5	7.4	702
学術・文化団体	592	3.8	22.6	21.9	3.9	35.8	15.8	589
趣味・スポーツ団体	460	2.9	25.7	38.9	7.4	19.3	8.7	460
宗教団体	136	0.9	27.4	17.8	13.3	17	24.4	135
その他	1,985	12.6	45.4	27	5.9	11.9	9.9	1,946
不明(無記入など)	169	1.0						
全体	15,785	100	46.9	31	5.7	12.1	4.4	15,634

数字が太字は全体より5ポイント以上高いものを示す。

があるが、「団体」が活動対象とする地理的範囲」という設問への回答（具体的には「あなた」の団体が活動対象とする地理的範囲は次のどのレベルですか。①市町村レベル、②都道府県レベル、③複数の県にまたがる広域圏レベル、④日本全国レベル、⑤世界レベル」も、当初の予想以上に団体の存立・活動様式を把握するうえで重要であることが、JIGS1調査データの分析でわかった（森・辻中、二〇〇二）。団体世界は、政策領域とともに、地理的空間によっても、仕切られているのである。JIGS2調査は、東京都と茨城県を調査対象としたJIGS1調査と異なり、全国をまんべんなく調査したものであるから、より一層、この点に留意しなければならない。

表1の右側は、JIGS2調査について、団体の活動対象地域をまとめたものである。日本に存在する団体の八〇%近くが、いわゆる都道府県より下位の地方レベルを活動対象としていることは、もっと注目されてもよいかもしれない（久保、二〇〇九）。政治学の教科書で一般的に扱われるような、日本全体に対して活動を展開するような団体は、団体世界の中でも相当に頂上に位置するものであり、全体で見れば一割強の少数なのである。その一方で、国境を越えて世界を相手にする利益団体も確実に二十団体に一つ程度存在することにも留意しなければならない。利益団体政治といったときに、政治学者の多くが依然として全国レベルのそれしかイメージできないとすると、日本の利益団体

研究には未踏の知的平野が依然として広がっているとさえ  
 よう。

### (3) 利益団体分析のミクロ・メゾ・マクロ

団体世界は複雑な世界である。どのようなレンズを通してそれを眺めるかによって、その見え方は異なってくる。

団体世界を重層的にとらえようとするならば、少なくとも、次の三つのレベルを想定する必要がある(辻中、一九八二)。

第一はミクロレベルである。ここでは、団体をブラックボックスにせず、団体内部の個人、個人と個人の関係性、個人と組織の(集合行為などの)関係に焦点が当てられる(山本、二〇〇九a、二〇〇九b)。たとえば、どのような理由によって個人は団体を形成するのか、団体に属している人々には属性・志向性という点でどのような特徴があるか、団体はどのように運営されているのかなどが分析対象となる。団体世界における社会的人間関係としてのソーシャルキャピタルの問題もこのレベルで分析される(坂本、二〇〇九a、二〇〇九b)。

第二はメゾレベルである。ここでは、一つの団体を便宜的に一枚岩の組織とみなし、団体と団体との関係性、団体と政治アクターとの関係性を捉えようとする。おそらく、

このレベルの分析こそが、JIGS調査データを用いた研究の最大の見せどころになる。

第三はマクロレベルである。ここでは、以上のような団体世界の配置や構成などそのあり方が、いかに政治体制やその変化と関連しているか、またそうしたマクロな配置がどのようなガバナンスをもたらしているかが考察の対象となる。

JIGS調査の調査票を設計する際は、このミクロ・メゾ・マクロの区分を意識し、調査項目が全レベルを覆うように配慮した。例示すれば、ミクロに関する質問には「団体の目的」「会員の構成」「会員相互の関係」「組織運営上の特徴」などがあり、メゾに関する質問には「他組織との協調・対立」「行政との関係」「政党との関係」、マクロに関する質問には「影響力の認識」「国レベルの代表組織の有無」など団体世界の構成、ガバナンスに関連して「国や自治体の政策への評価」などがある。

### (4) 社会過程と政治過程

我々政治学者は、利益団体と政治の関係性のみ関心を持つ傾向があるが、政治に積極的に関わろうとする利益団体の数は必ずしも多くない。多くの利益団体にとって政治

と関係を持つことは、当該団体の本来の活動目的からかなり逸脱した行為であると自覚されているようである。そのような利益団体の活動を全体として捉えるにあたっては、次の二つの段階を想定することが重要である。それは、社会過程と政治過程である（辻中、二〇〇二a）。

社会過程に関する主たる論点は、組織されない個人の中から団体がいかに立ち上がってくるか、団体はどのように運営されているか、生まれた団体同士がどのような関係にあるか、である。これらの問題は、社会学の扱う領域であるが、現代日本の社会学は正面からこうした点を調査し、論じることが少なかったように見える。その背後には、例えば「近代産業社会において重要な機能を受け持っている組織として、企業および官庁のほかに、教育組織としての学校と、医療組織としての病院をこれに加えることが必要である」といった基本認識があるのかもしれない（富永、二〇〇一、一六頁）。富永の視野においては、民間非営利組織も「組織として位置づけるより、地域社会ネットワークとして位置づけたほうがよい」（一六一―一七頁）とされている。先に富永が注目した企業、官庁、学校、病院というのは、私たちが、JIGS研究を始める際に作業定義において「除外した」四つの集団組織に他ならない（辻中・森、

二〇〇二）。とはいえ、より最近の社会学においては、NPOや社会運動、エスニシティなどの視角から社会団体への関心は強まっているようであり（長谷川・浜・藤村・町村、二〇〇七）、今後の動向を注視したい。

政治過程に関する論点は、団体がどのようなルートを通じて政治と関係を持つのが、まず問題とされる。一般的にいえば、団体は「政党を通じてのルート」と「行政を通じてのルート」の二つのルートによって、政策決定に関わろうとする。次に、団体がどのような活動（選挙活動、各種ロビイングなど）を展開しているかが検討される。

### 三 社会過程の論点

#### ——「アংশエーション革命」の不在？

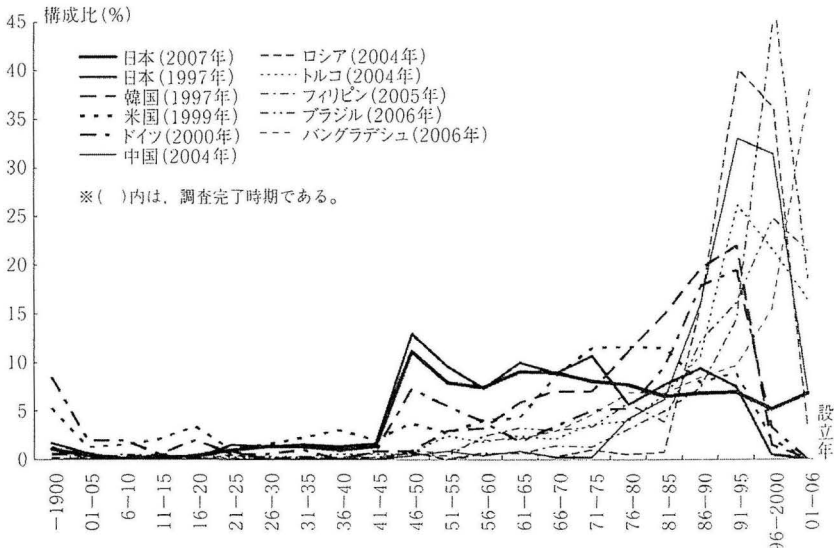
本節以降では、団体の存立・行動様式を社会過程と政治過程に区分し、調査結果の中から我々が日本を語る上で重要であると考えられる論点を提示していきたい。本節で扱うのは社会過程である。社会過程の論点には様々なものがあるが、ここでは日本の利益団体世界の特徴をもっとも示すと考えられる「団体の形成・定着」の問題に焦点を当ててみたい。

### (1) 多国間比較データからみた日本の特質

我々の研究プロジェクトでは、初歩的な疑問を大切にしながら、利益団体の基本的な情報を収集しようと努めてきた。そのうちのひとつが、「人間に寿命があるのと同じように、団体にも寿命があるのだろうか」という疑問である。人間についても人口ピラミッドを作図するのと同じやり方で、団体についても図が作れないか。JIGS1調査データを分析する際に、このような素朴な関心から設立年分析（団体がいつ設立されたかに着眼した分析）が行われたわけだが、この分析は思った以上に日本の団体に見られる属性の特色をあぶりだすものとなった。

JIGS調査では、調査対象団体に団体の設立年を尋ねており、我々は、この項目から当該団体の調査時点での年齢を知ることができる。図1は、現存する団体の中でどの年代に生まれた団体が多いかを示したものである。まずは、JIGS1およびJIGS2データに基づく国際比較（五年単位で集計、対象は各国の首都圏地域の団体）を見ていこう。これを見ると、多くの国では、最近になって設立された団体の割合が大きいことが確認できる。ところが、日本だけは特徴的な分布をとっており、敗戦直後に設立された団体がきわめて多く残存していることがわかる。他国に見

図1 現存する団体の設立年分布（調査対象：各国の首都圏地域）



られるようないわゆる「アソシエーション革命」<sup>⑤</sup>はこの図からは確認できない。

この問題はすでに辻中・崔・山本・三輪・大友(二〇〇七、一七―二〇頁)で示唆したので詳細は省略するが、この図に含まれない自治会やNPOを含めたJIGS2調査の結果は、「全体的に見て、社会団体では全国データでもJIGS1とまったく同様の形状であり、大きな『アソシエーション革命』の波は確認できない。また自治会というかなり異なる種類の団体においてもほとんど同一のグラフが描かれているのは驚きである。予想通りであるが、NPOだけが、NPO法施行直後一九九九年から七年間で七割近くが設立されており、『革命的であるように見える。ただしこのNPOの噴出は、電話帳に所載されるという意味での社会団体数の増大にそれほど大きくは貢献していない」とも読み取れるのである。逆に言えば『戦後―高度成長期』に設立された団体が、よく永続し現在も量的に優位を示していると見ることもできる」と総括される。また「東京都と茨城県という限られた地域でのJIGS1調査の結果は、断片的ではあるが団体形成の観点から見れば、日本の団体構造を偏りなく押さえているものであったことが、JIGS2によって検証できた」のである(辻中・崔・山本・三

輪・大友、二〇〇七、一九―二〇頁、三九頁)。

## (2) 団体分類別、地域別にみた特徴

JIGS1調査は、東京都と茨城県に限定してなされた調査であり、またケース数にも限りがあったので、データを団体分類別に分析することは困難であった。それに対して、JIGS2調査はケース数が充実しており、データを団体分類別・地域別に分析することができる。こうしたJIGS2調査の強みを活かして、先の設立年分析を行ってみると、団体世界に関して少し異なった像を描くことができたので、それを報告したい。

表2は、団体分類別に設立年分析を行った結果である。これを見ると、団体分類間で大きな相違があることがわかる。多くの団体分類は、全体傾向と同じように、戦後―高度経済成長期に設立された団体が多く残存している。それに対し、福祉、政治、市民団体は、近年になって設立されたものが多い。団体分類によっては、「アソシエーション革命」と呼べないまでも、団体の噴出現象が発生していることをこの表は示している。

また同様のことは、地域別、都道府県別の検討でも示すことができる(辻中、二〇〇九a、一五七頁)。紙幅の関係

で要点だけを示すことになるが、兵庫県、新潟県などでは、一九九八年のNPO法以降、もしくは九五年の阪神淡路大震災など大きな災害を契機にNPOだけでなく様々な市民社会組織が活性化したことが、分析の結果、判明した。程度は落ちるが、一九九〇年代後半以降に団体の設立の波を、兵庫県、新潟県だけでなく、埼玉、秋田、岩手、宮城、栃木、千葉、新潟、富山、石川、福井、岐阜、三重などに見出すことができる。すなわち、日本においても、地域レベルでは「アソシエーション革命」が生じた可能性を指摘できるのである。

### (3) 古い団体が残存することへの異なる評価

#### ——政治過程論と市民社会論

日本の団体世界にも新しい動きは生まれているが、それ以上に古くから残存する諸団体の存在感が大きく、その動きが見えにくくなっているというのが、ここでの結論である。こうした状況を、我々はどうのように評価すべきだろうか。社会の中に存在する利害の分布と組織化されている利益団体の分布との間に著しい乖離が生じているのであれば、それは大きな問題である。政治学の理論の中で利益団体が担うとされている重要な機能（利益表出機能）が阻害され

ている可能性があるからである。

以上は政治過程論の視座からの言及であるが、市民社会論の視座に立てば、こうした現象をむしろ肯定的に捉えることもできる。坂本（二〇〇九b）が論じるように、例えばアメリカにおける近年の団体の噴出現象は、第三次型の結社（I

表2 JIGS 2 データに基づく団体分類間比較（10年単位で集計）

	1945-	1946-1955	1956-1965	1966-1975	1976-1985	1986-1995	1996-2007	N
農林水産業団体	6.4	31.3	13.6	15.0	8.5	9.8	15.3	2,695
経済・業界団体	3.6	19.8	29.0	19.9	13.0	8.2	6.5	3,948
労働団体	3.5	27.0	19.1	16.3	8.3	17.0	8.7	1,150
教育団体	8.4	27.4	14.8	16.5	10.5	10.7	11.7	562
行政関係団体	2.9	21.2	15.0	17.4	17.2	17.7	8.7	832
福祉団体	3.9	12.9	13.1	15.9	13.5	15.3	25.3	1,152
専門家団体	6.6	29.0	11.6	15.3	13.1	10.8	13.5	830
政治団体	4.2	8.5	8.8	7.3	12.7	24.5	33.9	330
市民団体	3.2	9.8	12.7	11.8	9.9	15.0	37.6	694
学術・文化団体	12.2	14.7	13.5	12.3	13.9	19.9	13.5	584
趣味・スポーツ団体	9.1	21.5	13.3	14.6	12.6	14.2	14.6	451
宗教団体	33.8	20.3	12.0	9.0	14.3	6.8	3.8	133
その他	4.7	14.8	16.4	21.1	15.0	14.7	13.2	1,941
全体	5.3	21.2	18.1	17.0	12.2	12.6	13.7	15,439

丁の進展に関連して、一般会員が組織運営や組織の会合に実質的なかわりを持たず、会員相互間での社会的交流が欠如している市民社会組織の増加と直結しており、その結果、ソーシヤルキャピタルの減退が問題視されている(Putnam 1995, 2000; Skocpol 1999, 2003)。この意味では、日本における古い団体の残存は、ソーシヤルキャピタルの貯水池として機能している側面があり、必ずしも否定的に捉えるべき現象ではないのである。

同一の事象であっても、依拠する視座が異なれば、解釈や含意も異なってくるということであり、今後、政治過程論と市民社会論を有機的に関連させて議論を深めていきたい。

#### 四 政治過程の論点(一)——団体—行政関係

ここからは団体の政治への接近行動について見ていこう。圧力団体論の視点からすると、団体の活動は二段階に分かれる。第一段階は団体相互間の交渉であり、そこで問題が解決しない場合、第二段階として団体は政治と関係を持つのである(村松・伊藤・辻中、一九八六)。そして、この第二段階における団体の活動こそが、政治学の主たる研究対象であり、団体がどのようなルートを通じて政治と関係を

持つのが、まず問題とされる。一般的に言えば、団体は「政党を通じてのルート」と「行政を通じてのルート」の二つのルートによって、政策決定に関わろうとする。

##### (1) 政党か行政か

日本の利益団体は、「政党を通じてのルート」と「行政を通じてのルート」をどのように活用しているのだろうか。まず政党、行政との接触パターンだが、これには次の四パターンが論理的に存在する。①政党・行政の両方に接触する、②行政だけに接触する、③政党だけに接触する、④どちらにも接触しない、という四パターンである。

表3は、四パターンの実際の分布をまとめたものである。これを見ると、まず、この社会に存在する団体の約七割が、行政か政党に接触していること(逆にいえば、三割の団体が狭義の政治過程とは関係ないこと)がわかる。そして、団体は「行政接触派」と「政党接触派」に分かれるのではなく、「行政のみ接触派」と「政党・行政両方接触派」に大別されることがわかる。「政党のみ接触派」の少なさが印象的である。

この結果は、JIGSS1調査の際、初めて明らかになったものであるが、これも調査前にはあまり予想していない

表3 政党に接触するか、行政に接触するか

	両方 接触	行政 のみ	政党 のみ	非 接触	N
農林水産業団体	38.3	35.7	3.8	22.2	2,775
経済・業界団体	34.7	32.0	5.1	28.2	3,997
労働団体	42.7	7.4	28.3	21.6	1,183
教育団体	24.0	40.4	3.2	32.5	570
行政関係団体	14.2	44.9	3.8	37.2	845
福祉団体	21.7	48.9	3.4	26.0	1,175
専門家団体	35.0	29.3	6.7	29.1	857
政治団体	69.4	5.9	15.7	8.9	337
市民団体	31.1	40.1	7.8	21.0	704
学術・文化団体	12.8	39.5	2.2	45.4	592
趣味・スポーツ団体	17.6	33.9	3.5	45.0	460
宗教団体	7.4	10.3	10.3	72.1	136
全体	30.4	32.6	6.7	30.3	15,785

ことで、この点に関する事実は、確定的なものになったと  
考えてよいだろう。

もちろん結果を分類ごとに見れば、分布に差異が見られ  
る。特徴的な点を列挙すると、政治団体は「両方接触派」  
が圧倒的に多く、労働団体、農林水産業団体、専門家団体  
経済・業界団体がこれに続いている。「行政のみ接触派」が  
多いのは、福祉団体、行政関係団体、教育団体、市民団体、

結果であった。団体は、「政党を通じてのルート」と「行政を通じてのルート」のどちらか一方を使うはずだ、という思い込みが、我々の間にあつたからである。今回、JIGS2調査でもほぼ同様の結果が得られた

学術・文化団体である。全体で見た場合に少数派であった「政党のみ接触派」は、労働団体で三割近く存在する。

## (2) 団体—行政関係の諸相

政府と社会という図式で一国の政治過程を捉えようとするならば、その接触面が恒常的にどのようなものになっているかがまず問題とされなければならない。政府と社会の接触面のあり方は、その国の歴史的脈や行政機構の在り方によって異なってくるが、日本の場合は、その相互浸透的な性格がさまざまな形で指摘されてきた。たとえば伊藤大一は、日本の官僚制は「底が抜けた」状態にあるという印象的なフレーズでそれを表現しているし（伊藤、一九八〇、二六頁）、村松岐夫は「最大動員システム」という概念で官民の協働を説明しようとした（村松、一九九四）。村松の指摘によれば、比較政治的に見て、日本の官僚制は行政資源が少なく、それを補うために政府がさまざまなアクターを動員してきたという。動員されたアクターの中には、当然に、利益団体も含まれている。

ただ、上記の議論は、一九九〇年代よりも前の時期を想定した議論であった。日本の政治は、一九九〇年代以降の「失われた時代」、政治・行政改革の時代を経て、急激な変



化を遂げつつある。政府の「底が抜けた」状態は、現在、どうなっているのだろうか。この点も、JIGS2の大きな関心であったが、結果として、大きな変化は観測されなかった。

表4・表5は、「あなたの団体は行政機関とどのような関係にありますか。国と自治体のそれぞれについてお答えください」という設問の回答を整理したものである。この表からは、行政機関と関係の深い団体分類とそうではない団体分類があることが一目瞭然となっている。日本の政策過程の中に深く入り込んでいると言われてきた経済・業界団体、農林水産業団体、そして政策受益系の団体分類の数値は、やはり高くなっている。近年その動向が注目されている市民団体は、国との関係は希薄であるが、自治体との間には一定の関係性を保持していることがわかる。政策過程における市民団体の評価については、今後の研究の進展の中で慎重に議論を重ねるつもりであるが、少なくとも、団体の活動地域レベルによってそれが異なったものになることだけは確かなようである<sup>⑤</sup>。

総じて、許認可、行政指導、法的規制といった行政側の活動量が現れる項目の数値が高く、団体側の活動に関する政策執行への協力、政策決定への協力といった数値は低く

なっている。日本の団体―行政関係には、行政側からの包摂という側面が基調にあり、次に団体と行政の情報交換、政策決定・執行に関しての相互交流があり、最後に人の動き・補助金の関係があるという結果である。

政策決定への関与と政策執行への関与を対比すると、その値が均衡する分類もあれば、一致しない分類もあるところが興味深い。たとえば市民団体では、国の場合も地方の場合も、政策決定への関与より政策執行への関与の方で数値が大きくなっている。この意味するところはおそらくNPOなど市民団体への「事業委託」や「市民・行政協働」などの進展や「行政の下請け化」問題と密接に関連する可能性がある（田中、二〇〇八、後、二〇〇九）<sup>⑥</sup>。

以上の結果は、過去の団体―行政関係の実態と比べてどのような位置にあるのだろうか。紙幅の関係で詳細を報告できないが、一九九七年のJIGS1データとJIGS2の東京・茨城部分のデータを比較してみたところ、団体と行政の関係は現状維持か、あるいはより一層密になっているという傾向が看取された<sup>⑦</sup>。当然のこととして、分類、項目ごとに違いはあるが、団体―行政関係の疎遠化を示す項目は、意外なほどに少なかったのである。唯一、わかりやすく数値が低下しているのが補助金であり、この項目に関

表4 団体と〈国〉の行政機関の関係

	N	許認可	法的規制	行政指導	団体や業界事情の意見交換	政策決定への協力支持	政策執行への協力援助	審議会委員派遣	ポスト提供	補助金
農林水産業団体	205	53.7	55.6	56.6	33.2	22.4	22	12.7	18.5	21.5
経済・業界団体	394	59.1	62.4	66.5	62.2	19.8	25.9	23.4	17	11.2
労働団体	201	15.4	30.3	19.9	24.4	10.9	8	13.9	3.5	1
教育団体	121	45.5	38.8	41.3	29.8	16.5	19	15.7	5	11.6
行政関係団体	88	62.5	55.7	68.2	44.3	29.5	38.6	18.2	33	18.2
福祉団体	110	54.5	42.7	48.2	26.4	12.7	13.6	10.9	10.9	22.7
専門家団体	105	47.6	41.9	47.6	35.2	19	16.2	26.7	11.4	8.6
政治団体	39	23.1	38.5	15.4	17.9	10.3	10.3	5.1	7.7	2.6
市民団体	67	23.9	25.4	20.9	20.9	4.5	13.4	9	0	9
学術・文化団体	211	56.4	38.9	47.4	20.4	9.5	15.2	12.8	5.7	10.9
趣味・スポーツ団体	89	37.1	25.8	27	16.9	6.7	7.9	3.4	2.2	27
宗教団体	23	43.5	43.5	34.8	0	0	0	0	0	4.3
その他	232	50	48.3	48.3	29.3	12.5	17.2	7.8	8.6	9.9
全体	1,895	47.5	45.9	47.4	34.4	15.3	18.2	14.7	11	12.3

※ 団体が活動対象とする地理的範囲を「全国レベル」と回答した団体に限定。

表5 団体と〈自治体〉の関係

	N	許認可	法的規制	行政指導	団体や業界事情の意見交換	政策決定への協力支持	政策執行への協力援助	審議会委員派遣	ポスト提供	補助金
農林水産業団体	2,537	68.7	53.6	76.2	58.1	34.9	33.4	25.5	10.4	33.6
経済・業界団体	3,514	56.4	44.5	63.1	61.2	28.6	34.3	30.1	15.7	34.1
労働団体	953	16.2	19.6	16.6	40.1	17.1	17.7	23.2	2.1	9.8
教育団体	413	34.9	28.8	48.4	41.9	25.4	32	29.3	12.8	35.1
行政関係団体	742	37.1	30.2	47	35.3	21.4	29.9	13.2	22.6	30.7
福祉団体	1,007	60.2	46.2	70.8	52.6	38.1	38.6	40	19.6	44.4
専門家団体	720	53.2	38.5	52.9	52.1	21.9	35	40.1	10.8	18.9
政治団体	287	14.3	36.2	21.3	36.9	33.1	30.3	10.8	1.7	2.8
市民団体	583	35	25	34.3	42.9	24.9	31.6	32.2	3.9	28.6
学術・文化団体	285	41.8	31.2	41.4	36.5	22.8	33.3	31.9	9.5	34.7
趣味・スポーツ団体	331	35.6	25.4	40.2	39.3	22.4	24.5	22.4	8.8	36.9
宗教団体	79	43	27.8	30.4	6.3	2.5	3.8	5.1	1.3	1.3
その他	1,522	40.3	30.4	45.1	34.6	17	18.8	15.4	9	20.9
全体	13,058	49.4	39.2	55.2	49.7	26.8	30.3	26.6	11.9	29.4

※ 団体が活動対象とする地理的範囲を「市町村レベル」「都道府県レベル」「複数県にまたがる広域圏レベル」と回答した団体に限定

しては、すべての分類で、低下が観測できた。

この他、近年の政治過程の変容を受けて、首相官邸が団体政治の中で大きな役割を示すようになったのではないかと、この点も検討したが、首相官邸と団体との距離は、主観的にも客観的にも、遠いものようであるという結果であった（森、二〇〇九a）。

(3) 情報源としての行政規制緩和の必要性が各方面で指摘され、小さな政府への流れが進展している中で、日本の団体と行政は、なぜこのような密な関係を維持している

のだろうか。団体―行政関係に関連する調査結果の中で、最も印象的であったのは、多くの団体が行政（中央省庁、自治体）を自らの活動にとって必要な情報源と認識している点であった。

情報源を尋ねた質問文は、具体的には、次のものである。「あなたの団体は、活動する上で必要な情報をどこから得ていますか。次の中から重要な順に三つまでお答えください。」提示したリストは、①中央省庁、②政党、③自治体、④地方議員、⑤学者・専門家、⑥企業、⑦マスメディア関係者、⑧専門紙・業界紙関係者、⑨系列団体、⑩協力団体、⑪あなたの団体の会員、⑫NPO、⑬町内会・自治会、⑭その他、である。

表6は、当該情報源が「一位」に選択された割合を示している。表を一見してわかるように、多くの団体にとって「自治体」「中央省庁」は、かなり重要な情報源となっている。団体分類で見れば、多少の相違は発見できるが、全体としてこの傾向に変わりはない。

表6 団体の情報源（1位選択率）：活動空間別集計

市町村レベル		都道府県レベル		広域圏レベル	
系列団体	38.89	系列団体	36.90	系列団体	25.99
自治体	23.49	自治体	18.01	自団体の会員	17.29
中央省庁	9.03	中央省庁	13.42	中央省庁	16.94
自団体の会員	9.01	自団体の会員	9.28	自治体	8.70
協力団体	5.85	協力団体	6.06	協力団体	8.24
専門・業界紙関係者	3.62	専門・業界紙関係者	4.42	企業	7.31
その他	2.02	企業	2.80	専門・業界紙関係者	5.10
企業	1.99	その他	2.36	マスメディア関係者	3.71
マスメディア関係者	1.42	学者・専門家	2.23	学者・専門家	3.36
政党	1.24	マスメディア関係者	1.89	その他	1.97
町内会・自治会	1.20	政党	1.39	政党	0.46
学者・専門家	0.92	地方議員	0.59	NPO	0.46
地方議員	0.79	NPO	0.59	町内会・自治会	0.35
NPO	0.52	町内会・自治会	0.08	地方議員	0.12
全国レベル		世界レベル		全体	
中央省庁	28.27	系列団体	29.36	系列団体	34.46
系列団体	16.76	自団体の会員	20.95	自治体	17.82
自団体の会員	16.70	中央省庁	12.54	中央省庁	13.32
学者・専門家	9.95	学者・専門家	9.17	自団体の会員	11.00
協力団体	6.54	協力団体	6.12	協力団体	6.14
企業	4.76	その他	5.50	専門・業界紙関係者	3.99
自治体	4.59	マスメディア関係者	3.98	企業	2.92
専門・業界紙関係者	3.89	専門・業界紙関係者	3.82	学者・専門家	2.91
マスメディア関係者	3.41	自治体	3.67	その他	2.42
その他	3.24	企業	3.06	マスメディア関係者	2.05
政党	1.30	政党	0.92	政党	1.24
地方議員	0.38	NPO	0.61	町内会・自治会	0.63
町内会・自治会	0.16	地方議員	0.15	地方議員	0.61
NPO	0.05	町内会・自治会	0.15	NPO	0.48

行政が団体の必要とする情報を独占的に保有している状況は、もっと注目されてもよいように思われる。仮にどれだけ権限の移譲があつても、行政が情報を握り続けている限り、日本の政治過程に本当の意味での大きな変化は起こらない可能性があるからである。行政に代わつてシンクタンク機能を果す可能性があるアクターとして、政党やマスメディア、大学（学者・専門家）、NGO・NPOなどが考えられるが、学者・専門家以外のどのレベルでも五位以内に入っていない。それらの予想外の低さが印象的でさえある。

## 五 政治過程の論点(二)——団体—政党関係

本節では、団体—政党関係に関する項目の調査結果を報告しよう（森二〇〇九bを参照）。ここでの焦点は、政党政治のレベルで進展している二大政党化の流れが、団体世界にも何らかの影響を及ぼしているのかどうかである。

### (1) 政党接触の現状

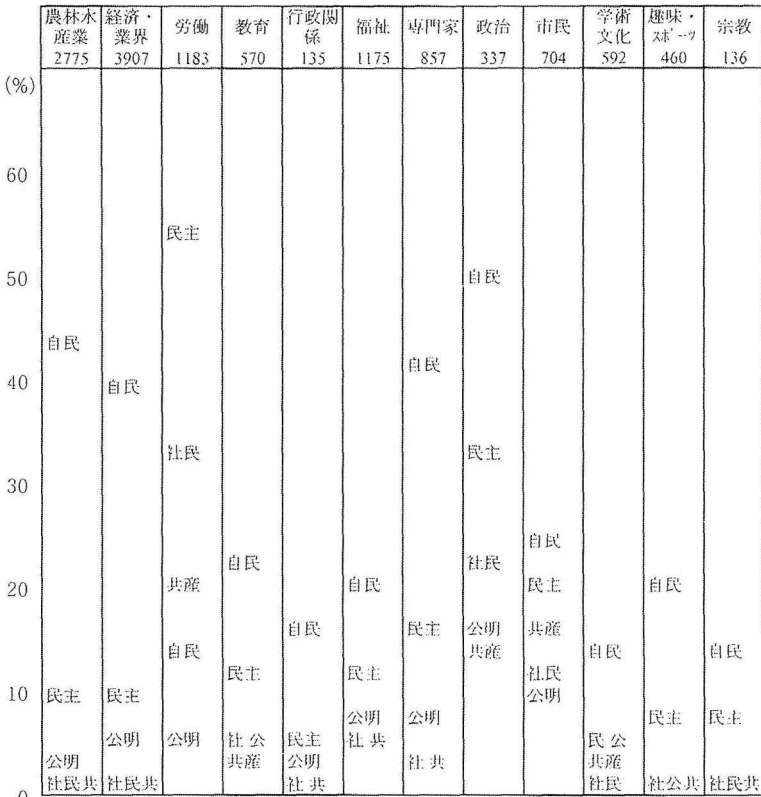
JIGS2調査では、「あなたの団体が政党に働きかけをする場合、次にあげる政党とどのくらい接触しますか」というワーディングで団体の政党接触を尋ね、「非常に強

い（頻繁）」が5、「かなり強い（頻繁）」が4、「ある程度」が3、「あまりない」が2、「まったくない」が1の5段階で回答を求めた。回答欄に提示した政党は、自民党、民主党、共産党、社民党、公明党、地域政党の六つである。図2は、「非常に頻繁」「かなり頻繁」「ある程度」と回答した団体の当該分類団体に占める割合を示したものであるが、全体の基調は自民党の一党優位である。特に、農林水産業団体、経済・業界団体、専門家団体、政治団体で自民党の優位が著しい。他と大きな相違を見せるのは、労働団体である。労働団体では、民主党、社民党との接触が高く、自民党接触は共産党に次いで四位となっている。

以上のような単純分布で見る限り、自民党の一党優位は継続している。しかし、自民党への接触行動が、過去と比べると相対的に低下していることも、同時に指摘されなければならぬ。JIGS2調査では、過去（具体的な文言は「十年前」）の政党接触がどのようなものであったかについても団体に尋ねているが、その質問に対する回答と「現在」の活動についての回答を比較すると、「現在」の活動の方が停滞していると自己評価する団体が多いことが明らかになった。

具体的にデータで示そう。表7は、同一団体の政党接触

図2 団体の政党接触（団体分類別）



接触率=(ある程度+かなり頻繁+非常に頻繁)/当該分類団体数×100

に関する「現在」と「十年前」の回答（それぞれ五段階評価）を比較したものである（紙幅の関係で自民党と民主党の結果のみ掲載してある）。農林水産業団体を例にして、表の見方を説明すると、「現在」と「十年前」の接触頻度に変化がない団体は八二・九％、「現在」の方が頻度が高い団体が四・六％、現在の方が低い団体が二二・五％となっている（計算にあたっては、「現在」「十年前」の両方で当該活動をまったくしていないと回答した団体は除外してある）。総じて、自民党と関係の深い団体分類で自民党離れが生じていることがわかる。

(2) 政党接触のパターン

利益団体と政党との関係を考察するに当たっては、有権者－政党関係のアナロジーでそれを捉えてしまうと現象の本質が見えなくなる可能性がある。利益団体は、語義の通り、何らかの利益を追求する組織である。もし、その政党に接触することが当該団体

表7 政党接触の変化（現在と10年前との比較）

	自民党			民主党		
	低下	変化なし	向上	低下	変化なし	向上
農林水産業	12.5	82.9	4.6	3.3	89.6	7.1
経済・業界	10.1	84.1	5.8	2.5	88.9	8.6
労働	3.7	88.1	8.2	2.7	73.6	23.7
教育	4.9	85.8	9.3	1.8	91.0	7.2
行政関係	5.4	91.1	3.5	1.1	94.5	4.4
福祉	5.5	87.2	7.4	2.4	90.5	7.1
専門家	7.0	81.9	11.1	2.4	84.3	13.3
政治	7.2	81.1	11.7	4.3	76.6	19.1
市民	4.7	84.4	10.8	2.0	84.9	13.1
学術・文化	3.3	92.2	4.5	1.5	93.9	4.7
趣味・スポーツ	3.8	87.4	8.8	1.2	91.1	7.7
宗教	1.8	95.5	2.7	0.0	94.5	5.5
全体	7.9	85.8	6.4	2.3	88.5	9.2

※ 同一団体の「現在の政党接触」と「10年前の政党接触」の回答を比較した。5段階で接触の頻度を尋ねているので、「現在-10年前」を計算することで、接触行動の変化が把握できる。

※ 「10年前」「現在」の両方、もしくは一方が無回答の場合は、計算から除外した。

※ 計算対象としたのは調査実施の10年前に存在していた団体。この10年間に新しく設立された団体は含んでいない。

の利益につながると考えれば、複数の政党に接触するであろうし、有権者の政治意識・行動を追究する投票行動研究では想像もつかないような接触政党の組み合わせがあるかもしれない。

この点に関してデータを分析すると、かなりの数の団体

表8 接触頻度の相関係数

	自民 接触	公明 接触	民主 接触	社民 接触	共産 接触
自民接触		0.468	0.453	0.179	0.179
公明接触	0.468		0.448	0.387	0.366
民主接触	0.453	0.448		0.574	0.337
社民接触	0.179	0.387	0.574		0.532
共産接触	0.179	0.366	0.337	0.532	

※ すべて1%水準で有意（両側）

が複数の政党と接触していることが明らかになった。全体では、政党とまったく接触しない団体が六三%、一つの政党と接触する団体が二三%、二つ以上の政党と接触する団体が二四%という結果が算出されたのである。

複数の政党と接触する場合は、どのような傾向があるのだろうか。それを大雑把に把握するために、各政党に対する接触頻度（1〜5）の相関係数を算出した結果が表8である。ほぼすべての組み合わせで正の相関が算出されている点が最大の発見といえる。詳細に見れば、次のような三つのパターンの同時存在を指摘できるであろう。第一は、政権与党の組み合わせであり、自民党・公明党の相関係数の高さ（0.468）がそれを示している。第二は、二大政党の組み合わせであり、自民党と民主党との間の相関係数の高さ（0.453）がそれを示している。第三は、保革イデオロギー軸に沿った組み合わせであり、自民・公明・民主・社民・共産という並びで、隣り合う政党どうしで高い相関係

数が算出されている。特に、民主・社民(0.574)、社民・共産(0.532)とこの組み合わせの数値が高い。

(3) 二大政党化の影響

現在、政党政治で進展している二大政党化の流れは、団体世界にどのように波及しているのだろうか。本論文の著者の一人である辻中豊は、一九八〇年代以降、九〇年代、二一世紀と三時点で行われた圧力団体調査に基づきながら、

二大政党制(もしくは、二大政党による求心的な競合がある安定的な状況)の背後には、団体レベルの独特な行動があるという仮説(「二大政党制の圧力団体的基礎」仮説)を提起したことがある。それは、政党政治の二大政党化状況にあわせて、①団体全体で見た場合に、接触・支持行動の分布に双峰性がある、②同一団体分類内においても、接触・支持行動の分布に双峰性が見られる、③個別の団体レベルでも、危機分散という観点から二大政党の双方と良い関係を維持しようとする動きが見られる、という議論である(辻中、二〇〇六)。

現在のところ、①②に関しては、仮説に沿つ

表9 自民党と民主党への接触パターン

	自民のみ	両方接触	民主のみ	非接触
農林水産業	32.8	7.8 (2.2+5.2+0.4)	0.8	58.6
経済・業界	29.7	7.7 (2.3+5.2+0.2)	0.9	61.7
労働	3.5	9.2 (0.5+6.7+2.0)	41.5	45.8
教育	14.4	6.8 (1.1+5.6+0.2)	3.5	75.3
行政関係	12.3	3.7 (0.6+2.8+0.2)	0.9	83.1
福祉	10.8	7.7 (1.0+5.7+0.9)	3.8	77.7
専門家	26.0	13.2 (3.0+9.6+0.6)	1.1	59.7
政治	35.6	11.9 (3.0+7.1+1.8)	19.6	32.9
市民	9.1	13.5 (1.0+10.9+1.6)	5.4	72.0
学術・文化	8.3	3.9 (0.5+3.2+0.2)	1.4	86.5
趣味・スポーツ	12.8	5.4 (0.2+4.8+0.4)	1.3	80.4
宗教	8.1	4.4 (0.7+2.9+0.7)	2.2	85.3
全体	20.6	8.0 (1.6+5.8+0.6)	5.0	66.4

※ 「ある程度」以上の回答を接触ありとみなして集計した。表中の( )の中の数値は、両方接触の内訳である。左から、「自民党の方が接触頻度が高い」「接触頻度が同じ」「民主党の方が接触頻度が高い」を示している。

た大きな変化は看取できない。③についてはどうだろうか。ここで個々の団体が、自民党と民主党に対して、どのような接触行動を試みているかを検討しよう。表9は、自民党と民主党の二つの政党に限定して政党接触のパターンを集計したものである。全体を見ると、「自民党のみに接触」が二一%、「自民・民主の両方に接触」が八%、「民主党のみ接触」が五%となっている。分類別に見ても同様の傾向が看取される。「自民か民主か」ではなく、「自民も民主も」と

いう動きが確かに存在するのである。

団体―政党関係の再編は、政権交代に先駆けて起こるものというよりは、政権交代があった後に起こるものなのかもしれない。辻中（二〇〇六）もこのこと自体大きな論点であるとし、圧力団体調査では、「政治が独立変数」であり、団体レベルの変化は政治の変動に「運行して生じる」と推論している（三二二頁、三一五頁）。いずれにせよ、政権交代が起こったならば事態は一変する可能性が大きい。そのとき、民主党単独接触が急増するのか、「自民も民主も」という接触行動が広がりを見せるのが、注目されるところである。

政党政治の展開が、団体の行動にどのような影響を与えていくかという問題は、中長期的に検討すべき重要な研究課題である。今後、同様の調査を繰り返すなかで、帰納的に結論を出していきたい。

## 六 旧構造が残存する中での新しい動き

### (1) 主観的影響力の分布

（ここまで、社会過程（どのような団体が存在するか）↓政治過程（政治へのルートはどのようなものか）という伝

統的な利益  
団体論・圧  
力団体論の  
視点から、  
日本の団体  
政治の構造  
を素描して  
きた。ここ  
で描かれる  
日本の政治  
社会におけ  
る団体の姿  
は、おそら  
く、一般の  
人が思い描  
くそれとギ  
ャップがあ  
ったかもし  
れない。日本  
の団体世界  
は、依然とし  
て「生産者セ  
クターの優  
位」、「官  
僚主導」、  
「自民党一  
党優位」と  
いった言葉  
で特徴づけ  
られる部分  
が多いので  
ある。前述  
のように、  
一九

表10 団体の主観的影響力

	市町村	都道府県	広域圏	日本全国	世界	全体
農林水産業団体	61.2	52.7	44.4	53.5	66.7	57.8
経済・業界団体	60.1	46.9	35.0	52.6	55.8	53.4
労働団体	49.7	54.3	47.7	56.6	65.0	52.4
教育団体	35.5	47.4	41.2	48.3	25.7	43.0
行政関係団体	43.1	44.6	34.1	64.3	41.7	45.3
福祉団体	52.6	54.4	29.0	48.6	32.7	51.1
専門家団体	55.1	46.4	38.6	51.0	33.3	49.2
政治団体	72.5	72.0	100.0	75.0	55.6	72.6
市民団体	46.9	58.4	48.6	60.0	47.1	51.0
学術・文化団体	40.0	41.4	43.5	30.5	40.7	37.2
趣味・スポーツ団体	43.1	39.2	23.5	35.2	46.2	38.9
宗教団体	13.5	8.3	22.2	17.4	30.3	18.5
その他	34.5	42.3	32.7	49.3	34.2	38.1

※ 「ある程度強い」「かなり強い」「非常に強い」の合計  
設問：「Q11でお答えになった地域で、あなたの活動分野において何か政策の問題が生じたとき、あなたの団体はどの程度影響力を持っていますか。  
「まったくない」「あまりない」「ある程度強い」「かなり強い」「非常に強い」



九七年にJIGS1調査をする前、我々は、「ポスト官僚主導」「ポスト自民党一党優位」「市民社会の活性化」というような変動期特有の団体世界の姿が明確に捉えられるのではないかと予測しつつ、調査計画を練った。だが、率直に言ってその予測は外れた。いったん構築された組織間の関係性や行動パターンは、政治経済環境が大きく変化しても、本質的な点が失われないう限りにわかには変わらないものである。そして、そのような旧構造は、二〇〇六―〇七年の時点でも基本的に持続していることが、JIGS2調査の結果からも確認されたわけである。<sup>20</sup>

ただ、このような団体世界に関する図式的な記述は、伝統的な利益団体論・圧力団体論に依拠しすぎているかもしれない。たとえば、表10に示した団体の主観的影響力の回答分布を見ると、意外なほど、それぞれの団体が自己の影響力を高く見積もっている。この結果は、「政策過程に深く入り込み影響力を行使する経済・業界団体・農林水産業団体・政策受益団体」と「政策過程から排除され不満を抱える労働団体・市民団体」というこれまでの通説的理解が、皮相的であった可能性を示唆するものである。

## (2) もう一つの政治過程の可能性

政策過程に深く入り込んでいないと思われる団体が、一定の影響力を実感できるのはなぜだろうか。ここで、とりあえず注目したいのが、マスメディアの存在である。かつて蒲島郁夫は、日本の政治体制を考える上で、マスメディアの役割を無視できないという視点から、各セクターのリーダーに対する意識調査(「エリートの平等観調査」一九八〇年)のデータに基づき次のように主張した(蒲島、一九九〇、二〇頁)。

「長期にわたる自民党一党優位体制の下では、実際の政策決定は自民党、官僚、体制派利益集団間の綿密な交渉によって行われている。この意味では『権力』は依然集中している。しかし、世論中心の民主主義社会では、これらの権力も国民の反応を常に考慮しなければならなくなっている。マスメディアは社会のさまざまな問題やニーズをすくい上げ、それを国民と政策決定者に気づかせ、それに反応させることを通して日本の影響力システムに入り込んでくる。」

マスメディアの利益団体に対する包括性は基本的に高いが、特に、新興集団で且つ社会全体に利益を与えるような

公共財のために活動している団体に好意的であるというのが、蒲島の主張であった。

蒲島の提唱したメディア多元主義モデルは魅力的な議論であるが、その実証研究はあまり進んでいない。このモデルの骨子は、権力の核外に位置するマスメディアが、「新興集団で、かつ社会全体に利益を与えるような公共財のために活動している集団」の利害を積極的に政治過程に注入することにより、一元化に向かいがちな社会を多元主義の方向に引き戻す、という点にあるが、こうした抽象的な議論をいかに操作化し、どのようなデータでそれを実証していくかが、一番の課題といえよう。

この点に関連して、利益団体の動向を包括的に捉えたJIGS調査のデータは、メディア多元主義モデルの洗練化に向けて、一つの素材を提供できるかもしれない。JIGS2では、利益団体とマスメディアの関係性を尋ねる設問を、調査票にいくつか組み込んでいる。表11の左側は、「あなたの団体は、政治や行政に要求や主張をする際に、次にあげる手段や行動をどのくらい行いますか」という問（Q34）における「マスメディアへの情報提供」という回答を整理したものであり、右側は、「過去三年間に、あなたの団体はテレビや新聞・雑誌に何回ぐらいとりあげられましたか

表11 団体のメディア利用

	メディア への 情報提供*	メディア に登場した 回数** 30回以上
農林水産業団体	13.2	2.4
経済・業界団体	19.6	5.2
労働団体	30.4	3.7
教育団体	20.8	4.4
行政関係団体	11.2	4.3
福祉団体	20.4	4.5
専門家団体	17.9	3.3
政治団体	48.1	5.0
市民団体	40.2	12.1
学術・文化団体	25.9	8.1
趣味・スポーツ団体	22.3	11.1
宗教団体	7.1	2.2
全体	20.5	4.8

\* 質問文は、「あなたの団体は、政治や行政に要求や主張する際に、次にあげる手段や行動をどのくらい行いますか。回答は5段階。数値は、「ある程度」+「かなり」+「非常に頻繁」/当該団体全体×100。

\*\* 質問文は、「過去3年間に、あなたの団体はテレビや新聞・雑誌に何回ぐらいとりあげられましたか」。

か」という設問の回答を整理したものである。表11からは、市民団体が積極的にメディアに情報提供を行っていることと、他の団体分類よりも数多くテレビ・新聞・雑誌に登場していることを確認できる。もう一つの政治過程が存在することを示唆するには十分なデータであろう。

こうしたマスメディアを活用するロビー戦術の他にも、我々が着目すべき団体の行動があるかもしれない。たとえば、「裁判所の活用」という戦術もその一つと考えなければならぬだろう。JIGS1調査の一環として行われたト

ルコ調査は、団体世界における裁判所が持つ機能の重要性をJIGSチームが認識する契機となった。すなわち、トルコでは、行政や政党よりも、裁判所を重視する団体が、有意に多かったのである。この現象を分析したトルコ研究者である平井由貴子は、トルコには①行政や政党をあてにできず裁判所に頼るしかない団体（現在の政治体制のイデオロギーと相容れない団体）が数多く存在する一方で、②裁判の勝利をもって政府の政策に変更をせまり、併せて、人々の注目を喚起することを目的として、戦略的に訴訟を起す団体が存在することを確認した（平井、二〇〇九a）。

①についてはトルコに特有の現象であるが、②については日本の分析にも十分に援用できる議論であろう。

残存する旧構造に対して、ここで触れたような「もう一つの政治過程」がどのようなインパクトを有しているかについては、今後の利益団体政治の研究において、一つの大きな論点になろう。周辺領域の研究（マスメディア研究、裁判所の機能に関する法社会学的研究など）の知見も接合していかなければならない。

## 七 おわりに

以上本論文では、日本の利益団体世界の鳥瞰図の提示を

目指して、JIGS2調査データを分析した結果を紹介してきた。具体的には、一九九七年のJIGS1調査データを分析した際に析出された旧構造の残存現象が依然として継続しているのかどうか、変化が見られるとすれば、どのような点にそれが現われてきているか、という問題に焦点を当てた。こうした視点で団体世界の鳥瞰図を示そうとすること自体、一つの判断であるが、それは我々が十年以上にわたってJIGSプロジェクトを遂行し、データを整理・分析するなかで帰納的に得られた視点であった。

本論の中で述べてきたように、JIGS1調査で発見された旧構造は、JIGS2調査でもその残存が確認された。社会過程では、生産者セクターの団体分類が圧倒的に多いという事実が変わりはなく、また、戦後初期に形成された団体が依然として団体世界の中心的存在になっているという結果であった。政治過程では、団体―行政関係において、経済・業界団体、農林水産業団体、そして政策受益系の団体分類を中心に緊密であることが継続して確認され、団体―政党関係では、この時点、二〇〇七年には自民党の一角優位は弱体化しつつも持続しているという結果であった。しかし、その一方で、旧構造の揺らぎと変化への兆しがあることも明らかになった。社会過程では、団体分類別・

地域別に見れば、部分的に団体の噴出現象が確認された。政治過程のうち、団体―行政関係では、地方レベルにおいて市民団体の一定程度の政策過程参与の状況が確認され、団体―政党関係では、二大政党化現象に連動する動きも見いだせた。また、利益団体政治において、マスメディアが重要な役割を果していることが示唆された。

団体世界において、旧構造が一瞬にして消え去るといことは考えにくい。今後は、歴史的に形成された制度的枠組みや行動パターンが緩やかに溶解していく中で、新しい現象がその隙間を縫って幅を効かせていく状況になっていくのだろうか。我々のJIGS2調査では、利益団体構造をより立体的に捉えるために、いわば旧構造と関連する旧来型組織の典型と見られてきた自治会・町内会等と、逆に新興の団体の典型と目される登録NPOに対しても（また対応する地方政府である市区町村に対しても）全国調査を遂行している<sup>28</sup>。詳細はそれぞれの研究書に委ねるが、自治会など旧来型組織の活発な政治性と多くの市民社会組織との連携、新しいNPOのもつ都市自治体政策へのインパクトが析出されている。すでに圧力団体に関して触れたように、「政治が独立変数である」ことがより妥当するなら、現在生じている政党システムの変化によって、利益団体の世

界は、社会団体から自治会、町内会、そしてNPOまで大きく変容していくことも十分考えられる。繰り返しになるが、こうした点については、調査を定期的に行う中で帰納的に答えを探っていききたい。

本論文を締めくくるにあたって、利益団体に対するサーヴェイ調査とその研究のあり方について、一言しておきたい。サーヴェイ調査が最も進んでいる領域は、有権者に対する調査であろう。有権者調査の場合は、調査対象者の社会的属性に関する質問群、心理・態度に関する質問群、行動に関する質問群から有権者の実像を体系的に記述する手法が確立されている（三宅、一九八九、伊藤・田中・真淵、二〇〇〇、第五章）。新しい発見があれば、それを投げ返すことのできる壮大なキャンパス（総論）があるので、各論の研究も深化させやすい。ところが、研究蓄積が限られている利益団体調査の場合は、団体の実像を記述する枠組が自明ではない。実像が見えないから調査を実施するのであるが、実像が見えないがゆえに、「何を尋ねたらよいのか」「収集したデータをどのように扱ったらよいのか」がわからないという問題に直面する（森、二〇〇八b）。何か発見らしきことがあっても、それを全体像の中でどのように位置付けたらよいかがかめない。それゆえ、各論の研究も育

ちににくい状況にある。特定の視座やモデルに依拠した各論の寄せ集めが全体像の提示につながるのであればよいが、おそらく、そうはならないだろう。我々が、鳥瞰図、全体像の記述的な提示それ自体にこだわる理由はここにある。

そうした意味では、日本の利益団体研究の段階はV・O・キーJr.やE・E・シャットシユナイダー、デイビッド・トルーマンらが全体像を提示しようとした半世紀前のアメリカの状況に対比できるのかもしれない。

繰り返しの調査の中で浮かび上がった有権者の実像を定期的な調査で「確認する」段階にある有権者調査に比べれば、我々の調査と研究報告は、今後検証されるべき「たつき台」を提出したに過ぎないところがある。日本における投票行動の研究が体系化されるのに三〇年の年月を費やしたのであれば、我々の利益団体調査もそのくらいの長期戦を覚悟しなければならぬだろう。いずれにしても、一〇年に一度の大規模調査は持続していきたいと考えている。

(1) 我々の研究プロジェクトでは、日本の市民社会組織全体を調査対象と定め、それを①「社会团体」のレベル、②登録NPOのレベル、③市区町村が把握する自治会・町内のレベルの3レベルで全国的調査を遂行した。「社会団

体」という言葉は一般には様々な意味で使用されているが、我々の研究(JIGS2)では、研究作業上、職業別電話帳(組合・団体)で把握できる市民社会組織を「社会团体」と呼んでいる。「社会团体」調査の概要と結果についての詳細は、辻中豊・森裕城編(二〇〇九)、辻中豊編(二〇〇九a)を参照されたい。

(2) 国際的には、この分野は比較政治分野における現代政治分析というべきだろう。政治過程論という名称自体、一九五〇年代に再出発した日本政治学の特殊性を表現している。ただしこの歴史性と構造性を有し政治体制論と連携した政治過程論の伝統自体、貴重であり、復権されるべきである。例えば、岡編(一九五八)、日本政治学会編(一九六〇)などがその代表例である。

(3) 利益団体を中心とした利益集団分析は、国際的に見ても現代政治分析における一つの中心的研究テーマである。IPSAデータベース(International Political Science Abstracts on CD-ROM, 1989-2006, Silver Platter Information)によれば、一九八九年から二〇〇六年の期間に、利益集団、圧力団体、組織利益、ロビーといった概念をアブストラクトに含む利益団体研究の論文は八一六を数え、政党概念(Political party)を含む論文数(七五八)より多く、多元主義(pluralism, 1255)の三分の二である。他方で利益団体などの集団分析は、社会科学全般では、一九九〇年代から約二〇年、市民社会、NGO、ソーシャルキャピタルなどこ

れまでと異なる概念と視角からの分析に力点が移動していることも事実である (Tsujinaka 2009, 辻中 2002b)。先のデータベースでは、市民社会 (二四五二)、ソーシャルキャピタル (二二六六)、NGO (二五五) を数えている。筆者たちの研究の前提の一つは、社会における様々な団体は基本的に「市民社会組織という顔」と「利益団体という顔」、二つの顔を同時に有していると概念化できるというものであり、本論文は「利益団体という顔」を中心に団体の姿を観察するものである。

(4) この当事者と観察者の視点の違いは制度論やゲーム論でも関心をもたれている。盛山 (一九九五、第七章、河野 (二〇〇九) 参照。周知のように Interest Group は利益集団とも訳され、Interest (利益・関心・利害) は、政治学の鍵概念である。ただ利益集団は機能的に組織の有無を問わずほとんどすべての集団を包摂するため、過程追跡などの事例研究以外では研究が困難である。辻中編 (二〇〇二) 参照。

(5) 研究成果としては、辻中編 (一九九九)、辻中編 (二〇〇一)、Tsujinaka (2003)、Tsujinaka and Pekkanen (2008)、Tsujinaka, Choe, and Ohmoto (2007) がある。

(6) もう一つの方法としてより頂上レベルの圧力団体に注目するアプローチがある (村松・伊藤・辻中、一九八六、村松・久米編、二〇〇六)。ただしここでも、いかにしてその圧力団体を選定するか、という問題が重要な論点であ

る。この問題を事情通による評判法で解決しようとしたのが政策ネットワークアプローチであり、地球環境政策や労働政策において辻中が試みている (Knocke, Pappi, Broadbent and Tsujinaka, 1996; 辻中、1999)。

(7) 調査時期は二〇〇六年一月から〇七年三月であるが、一部補完調査を二〇〇八年一月から七月に行っている。詳しくは、辻中・森編 (二〇〇九)、辻中編 (二〇〇九a)、参照。

(8) 利益団体の分類方法には、①設立や運営の資金源、②設立時の事情・イニシアティブ、③当該団体の基礎となる集団の性格、④団体の持つ法人格、⑤大規模集団か小規模集団か、⑥団体内の個人と団体との交換過程に注目した交換便益による分類、⑦団体がどのような政策領域に関心を持っているか、などがある (辻中、一九八八、四一頁)。

(9) 国家間比較については、JIGS1については、辻中豊編 (二〇〇二、一章、三三章) を参照。JIGS2を含めた比較としては Tsujinaka, Choe, Ohmoto (2007) を参照。

(10) ちなみに、JIGS2 調査でも、東京都のみ (N=1789) でデータを見ると、市町村レベルが一五・七%、都道府県レベルが一三・四%、広域圏レベルが六・九%、全国レベルが五二・七%、世界レベルが一・四%と、全国レベルで活動する団体が半数を超えている。このような地域は東京都のみであり、東京都の次に全国レベルの%が高い大阪府では、その数値は大幅に下がり一三・四%とな

る。JIGS1調査は東京都を主たる調査対象としているので、日本全国を特徴づけるには、当然に大きなバイアスを抱えている。JIGS2調査データの分析によって、JIGS1調査に基づく知見は、一定程度是正されるべきであることがわかった。団体世界における東京の位置を検討したものととして、竹中(二〇〇九)がある。

- (11) 国境を超える団体については、辻中(一九九四)、Katzenstein and Tsujinaka(1995)を参照。JIGS1、JIGS2データを用いた分析として、足立(二〇〇九)参照。
- (12) 辻中二〇〇九、辻中・崔二〇〇二、辻中・崔二〇〇四などを参照。

- (13) アソシエーション革命については、Salamon(1994)、Salamon, Anheier, List, Toepler, Sokolowski and Associates(1999)を参照。サラモンは社会主義の崩壊、福祉国家の衰退とアソシエーションの急激な台頭を関連付けているが、いわゆる「革命」ではない。短期間でのアソシエーションの噴出をここでは指すことにする。

- (14) ここで念頭においているのは、JIGS2での社会団体調査であるが、同様のことは別に詳しく調査した自治会などについても指摘できるだろう。自治会調査に関しては、辻中・ベツカネン・山本(二〇〇九)、参照。

- (15) 行政接触を尋ねる質問文は、「あなたの団体が行政に(直接的)に働きかけをする場合、次にあげる役職の方と、どのくらい面会や電話をしますか」(Q18)。提示した役職

は、「大臣などの中央省庁幹部」、「中央省庁の課長クラス」、「首長などの自治体幹部」、「自治体課長クラス」である。それぞれについて、「まったくない」「あまりない」「ある程度」「かなり頻繁」「非常に頻繁」の五段階で回答を求めた。ここでは、「ある程度」以上の回答が一つでもあれば「行政接触あり」とみなした。政党接触を尋ねる質問文は、「あなたの団体が政党に働きかけをする場合、次にあげる政党とどのくらい接触しますか」(Q20)である。提示した政党は、自民党、民主党、共産党、社民党、公明党、地域政党である。それぞれについて、「まったくない」「あまりない」「ある程度」「かなり頻繁」「非常に頻繁」の五段階で回答を求めた。ここでは、「ある程度」以上の回答が一つでもあれば「政党接触あり」とみなした。

- (16) 地域レベルの団体と全国レベルの団体では、同じ市民団体といつても、その政策関心、活動志向性に相違があることにも留意しなければならない。たとえば、政策関心では、平和・安全保障・国際援助といった項目で関心に大きな差が見られる(活動対象が全国・世界レベルの団体の方が高い)。

- (17) ただし、本号所収の伊藤・辻中論文(表1、七〇頁)が示すように市区町村調査では、審議会や計画策定への参加と比べて政策執行への参加は総じて高くない。これは設問の違いに由来するものか、視点の違いなどより実質的な意味の違いによるものかといった問題については、今後、

多角的に検討していきたい。

(18) この点の詳細については、森(二〇〇九a)を参照されたい。

(19) JIGGS2調査の審議会と天下りの項目に関する分析(辻中・濱本、二〇〇九)でも、団体―行政関係における情報のやりとりの重要性が示唆されている。

(20) ただし、JIGGS1は橋本龍太郎内閣、JIGGS2は安倍晋三内閣でいずれも参議院選挙で敗北する以前の比較的支持率の高い安定した自民党政権下での調査であることに注意する必要がある。

(21) 主観的影響力とは、調査の回答者自身が考える団体の影響力であるから、それは影響力そのものではない。たとえば、日本の政治・経済・社会のすべての領域に関わっている巨大団体は、客観的影響力が大きい割に、主観的には自己の影響力を小さく見積もる傾向がある。反対に、限定された単一の問題にしか関心がないような団体は、その問題と範囲の小ささゆえに、主観的には大きな影響力を実感する傾向がある。こうした主観的な影響力という項目の持つ意味それ自体の検討は今後の課題である。

(22) 蒲島の近著(蒲島・竹下・芹川、二〇〇七)では、メディア多元主義モデルの紹介に多くの紙幅が割かれているが、当該モデルの根幹である多元主義の復元過程に関する言及はほとんどなく、メディアに影響力があるかどうか、メディアが中立的かどうかという、当該モデルにとつて重

要ではあるが部分的側面に議論の焦点が固定化してしまっている(森、二〇〇八a)。利益団体側の動向を把握するための調査とデータの不在が、実証の幅を狭くしているように感じられる。

(23) 山田(二〇〇八)は、日本でも市民団体が訴訟を起こすと新聞で大きく取り上げられる傾向があることを、特定の分野ではあるが、新聞の紙面分析で実証している。こうした団体の姿をサーヴェイ調査で捉えるためには、より洗練された質問文の考案が不可欠であり、これは今後の課題としたい。ちなみに、JIGGS2調査データにおける裁判所に関連する項目を検討した平井(二〇〇九b)によれば、日本における裁判所の活用は低調である。ただ、行政や政党よりも裁判所を重視するという団体が少ないながらも存在することは事実であり、今後、議論を深めていく余地はある。

(24) 分析の個々の解釈においては、我々JIGGS調査の実施時期が、JIGGS1が橋本龍太郎内閣、JIGGS2が安倍晋三内閣期であることや、団体の事務局長レベルの人物の回答を主とするデータであることなどを考慮に入れることが必要であろう。こうした問題については、各論を深める中で検討していきたい。

(25) 本論の中では詳しく触れられなかったが、旧構造の中心的存在であった農業団体において、政治活動の不活性化が顕著に生じている。JIGGS2調査データはケース数が



豊富なので、各団体分類内の動向を個別に分析することも可能であり、そのような方向性で農業団体を検討したものととして梶本(二〇〇九)がある。

(26) 辻中・ベッカネン・山本(二〇〇九)、辻中編(二〇〇九b)、辻中・伊藤編(二〇〇九)、辻中編(二〇〇九a)。登録NPOに関しても報告書、コードブック、研究書を準備中である。

(27) 辻中(一九八八、二章)、辻中編(二〇〇二、一〇章)を参照。いうまでもないが、この半世紀に進展した分析手法と理論的諸概念は有しているが、全体像を提示するといふ意味で一九六〇年前後の時期に対応するのである。

#### 引用文献

足立研幾(二〇〇九)「世界志向利益団体の存立・行動様式——一九九〇年代との連続性と変化」辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)報告書』筑波大学、第一章。

伊藤大一(一九八〇)『現代日本の官僚制分析』東京大学出版会。

伊藤光利・田中愛治・真測勝(二〇〇〇)『政治過程論』有斐閣。

後房雄(二〇〇九)『NPOは公共サービスを担えるか』法律文化社。

岡義武編(一九五八)『現代日本の政治過程』岩波書店。

梶本悦子(二〇〇九)「農林水産業団体の存立・行動様式——個別団体分類に関する記述枠組構築のための一試論」辻中

豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)報告書』筑波大学、第一章。

久保慶明(二〇〇九)「ローカルレベル団体の存立・行動様式」辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)報告書』筑波大学、第一章。

蒲島郁夫(一九九〇)「マス・メディアと政治」『レヴアアサン』7号、木鐸社。

蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一(二〇〇七)『メディアと政治』有斐閣。

河野勝(二〇〇九)「制度、合理性、期待」未定稿。

坂本治也(二〇〇九a)「団体調査からみた日本のソーシャル・キャピタルと行政」辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)報告書』筑波大学、第六章。

坂本治也(二〇〇九b)「日本における市民社会の三次結社化の実態」辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)報告書』筑波大学、第五章。

盛山和夫(一九九五)『制度論の構図』創文社、第七章。

竹中佳彦(二〇〇九)「団体の世界における首都・東京の位置——地域間比較を通じて」辻中豊・森裕城編『第二次 団

体の基礎構造に関する調査（日本全国・社会団体調査）報告書」筑波大学、第四章。

田中弥生（二〇〇八）『NPO新時代』明石書店。

辻中豊（一九八八）「利益集団の分析枠組・新段階の諸アプローチを中心に」『阪大法学』第一六・一一七号。

辻中豊（一九八八）『利益集団』東京大学出版会、一九八八年。

辻中豊（一九九四）「国内政治構造と外国ロビイヤー日本における対相手国ロビイヤーの比較分析」『レヴアリアサン』14号、

木鐸社。

辻中豊（一九九九）「現代日本の利益団体と政策ネットワーク」『選挙』五二巻、一〇一―一〇二号。

辻中豊編（一九九九）『団体の基礎構造に関する調査（日本）』JICSロードブック』エル・デー・ビー。

辻中豊（二〇〇二a）「序論・本書のモデル・構成・見方」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。

辻中豊（二〇〇二b）「世界政治学の文脈における市民社会・NGO研究」『レヴアリアサン』31号、木鐸社。

辻中豊編（二〇〇二）『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。

辻中豊（二〇〇六）「『大政党制の圧力団体の基礎』村松岐夫・久米郁男『日本政治 変動の三〇年 政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社。

辻中豊（二〇〇九a）「比較による日本の市民社会の実像」宇田川妙子編『多元的共生を求めて』東信堂。

辻中豊（二〇〇九b）「日本の市民社会のマクロトレンド」辻中豊・伊藤修一郎編（二〇〇九）『市民社会構造とガバナンス総合研究 全国自治体（市区町村）調査報告書』筑波大学、三二―三三。

辻中豊編（二〇〇九a）「第二次団体の基礎構造に関する調査（日本全国・社会団体調査）コードブック」筑波大学。

辻中豊編（二〇〇九b）『町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査（全国集計）コードブック』筑波大学。

辻中豊・伊藤修一郎編（二〇〇九）『市民社会構造とガバナンス総合研究 全国自治体（市区町村）調査報告書』筑波大学。

辻中豊・森裕城編（二〇〇二）「日本における利益団体研究とJICS調査の意義」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。

辻中豊・森裕城編（二〇〇九）「第二次 団体の基礎構造に関する調査（日本全国・社会団体調査）報告書」筑波大学。

辻中豊・崔宰栄（二〇〇二）「歴史的形成」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社、二五五―二八六。

辻中豊・崔宰栄（二〇〇四）「団体形成と政治体制の変化：国家コーポラティズムから労働政治を経て『普通』の多元主義へ」辻中豊・廉載鎬編『現代韓国の市民社会・利益団体』木鐸社、一〇一―一三九。

辻中豊・崔宰栄・山本英弘・三輪博樹・大友貴史（二〇〇七）「日本の市民社会構造と政治参加：自治会、社会团体、NP

〇の全体像とその政治関与』『レヴアイアサン』41号、木鐸社。

辻中豊・ロバート・ペッカナン・山本英弘(二〇〇九)『現代日本の自治会・町内会―第一回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス―』木鐸社。

辻中豊・濱本真輔(二〇〇九)『行政ネットワークにおける団体―諮問機関と天下りの分析から―』辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査) 報告書』筑波大学、第一〇章。

富永健一(二〇〇一)『社会変動の中の福祉国家』中公新書。日本政治学会編(一九六〇)『日本の圧力団体』岩波書店。長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志(二〇〇七)『社会学』有斐閣。

平井由貴子(二〇〇九a)『トルコの市民社会』筑波大学博士論文。

平井由貴子(二〇〇九b)『団体世界における組織間関係の構図』辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査) 報告書』筑波大学、第八章。

三宅一郎(一九八九)『投票行動』東京大学出版会。村松岐夫(一九九四)『日本の行政―活動型官僚制の変貌―』中央公論社。

村松岐夫・伊藤光利・辻中豊(一九八六)『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社。

村松岐夫・久米郁男編(二〇〇六)『日本政治 変動の30年』東洋経済新報社。

森裕城(二〇〇三)『利益団体』平野浩・河野勝『アクセス 日本政治論』日本経済評論社。

森裕城(二〇〇八a)『書評 谷悦史著『現代メディアと政治 劇場型ジャーナリズムと政治』一藝社、二〇〇五年、星浩・逢坂巖『テレビ政治 国会報道からTVタックルまで』朝日新聞社、二〇〇六年、蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一『メディアと政治』有斐閣、二〇〇五年)『選挙研究』23号、木鐸社。

森裕城(二〇〇八b)『選挙過程の実態把握を目的とする研究について』『レヴアイアサン』40号、木鐸社。

森裕城(二〇〇九a)『団体行政関係の諸相―国との関係を中心として―』辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査) 報告書』筑波大学、第九章。

森裕城(二〇〇九b)『団体―政党関係の諸相―弱体化しながらも持続する自民党一党優位の構造』辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査) 報告書』筑波大学、第八章。

森裕城・辻中豊(二〇〇二)『活動地域別にみた団体の存立・行動様式』辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。

山本英弘(二〇〇九a)『社会団体の資源動員―集合行為問題』

- の観点から」辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査（日本全国・社会团体調査）報告書』筑波大学、第三章。
- 山本英弘（二〇〇九b）「社会团体の組織構造—組織論の観点から—」辻中豊・森裕城編『第二次 団体の基礎構造に関する調査（日本全国・社会团体調査）報告書』筑波大学、第七章。
- 山田智也（二〇〇八）『市民団体のロビー戦術に関する研究—訴訟提起がもたらす二つの効果』同志社大学法学研究科修士論文。
- Johnson, Chalmers A. 1982. *MITI and the Japanese Miracle*. Stanford University Press.
- Johnson, Chalmers A. and Laura D'Andrea Tyson. 1989. *Politics and productivity: the real story of why Japan works*. Harper Business, U.S.
- Knoke, David, Franz Urban Pappi, Jeffrey Broadbent and Yutaka Tsujinaka. 1996. *Comparing Policy Networks: Labor Politics in the U.S., Germany, and Japan*. University of Cambridge Press.
- Katzenstein, Peter and Tsujinaka, Yutaka. 1995. "'Bullying," "buying," and "binding," *Bringing the Transnational Relations Back In*, University of Cambridge Press, pp. 79-111.
- Putnam, Robert D. 1995. "Bowling Alone: America's Declining Social Capital." *Journal of Democracy* 6 (1), pp. 65-78.
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster (柴内康文訳『孤独なボウリング—米国の崩壊と再生』柏書房、二〇〇六年)。
- Salamon, Lester M., 1994. "The Rise of the Nonprofit Sector," *Foreign Affairs* 73 (4): 109-122.
- Salamon, Lester M., Helmut K. Anheier, Regina List, Stefan Tropea, S. Wojciech Sokolowski, and Associates. 1999. *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector*. Baltimore: Center for Civil Society Studies, The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project.
- Skoopol, Theda. 1999. "Advocates without Members: The Recent Transformation of American Civic Life," pp. 461-509 in Theda Skoopol and Morris P. Fiorina, eds. *Civic Engagement in American Democracy*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Skoopol, Theda. 2003. *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*. Norman: University of Oklahoma Press (河田潤一訳『失われた民主主義—メンバーシップからマネジメントへ』慶應義塾大学出版会、二〇〇七年)。
- Tsujinaka, Yutaka. 2003. "From Developmentalism to Maturity: Japan's Civil Society Organizations in a Comparative Perspective"

- tive," in Frank Schwartz / Susan Pharr eds. *The State of Civil Society in Japan*. Cambridge University Press, pp. 83-115.
- Tsujinaka, Yutaka. 2009. "Civil Society & Social Capital in Japan," *International Encyclopedia of Civil Society*, Co-editors: Helmut K. Anheier and Stefan Toepler: Springer.
- Tsujinaka, Yutaka, Jae-Young Choe, and Takafumi Ohtomo. 2007. "Exploring the Realities of Japanese Civil Society through Comparison," *ASIEN* vol. 105, pp. 16-32.
- Tsujinaka, Yutaka and Robert Pekkanen. 2008. "Civil Society and Interest Groups in Contemporary Japan," *Pacific Affairs*, vol. 80, no. 3, pp. 419-437.